

埋蔵文化財発掘調査の簡素化・迅速化

(加速化措置)

- ① 発掘調査の迅速化 ② 発掘調査体制の充実 ③ 発掘調査費用の確保

(主な効果)

- 発掘調査の調査箇所を限定するとともに、他工事と同時並行で調査し、最新技術を導入し、測量時間を短縮するなど迅速化
- 全国から発掘調査の専門職員を派遣（**32名**(H24年度)⇒**70名**(H25年度)⇒**62名**(H26年度上半期)）
- 発掘調査の費用を全額国が負担

事例1 防災集団移転促進事業（^た田の^{はま}浜地区）に伴う発掘調査（岩手県山田町）

- ・ 事業計画段階で遺跡の中心地を事業地から除外し、発掘範囲を大幅に縮小
- ・ 「発掘調査不要」と判断できる場所（＝直ちに工事できる場所）を拡大
- ・ 調査に最新デジタル技術を導入 ※従来の方法:5名で**3～4か月**→今回の方法:2名で**10日**
- ・ 専門職員・調査作業員を倍増 ※専門職員4名、調査作業員40名の体制で調査を実施



遺跡の全景

- 発掘調査を事業の**工期に影響を与えないで実施**（工事はH25.11開始）
・ 発掘調査期間を**13か月短縮**（18か月 → 5か月、H25.8終了）

事例2 災害公営住宅の建設に伴う発掘調査（福島県広野町）

- ・ 作業員、重機、必要資材を民間企業に発注し、人材と機材を安定して確保
- ・ 奈良文化財研究所により、調査に最新デジタル技術を導入
- ・ 専門職員・調査作業員を増員
※専門職員5名（うち派遣職員4名）、作業員50名の体制で調査を実施



遺跡の全景



発掘調査の様子

- 発掘調査を事業の**工期に影響を与えないで実施**
・ 発掘調査期間を**3か月短縮**（6か月→3か月、H25.7終了）